

議長のお許しをいただきましたので、チャレンジ岡崎・無所属の会を代表いたしまして質問をさせていただきます。

私たち、チャレンジ岡崎・無所属の会は市民の皆様の「声なき声」を大切にする、今、流行りの言葉で言えば「市民ファースト」の会派です。市民の皆様を行政に届けて、皆さんの思いの詰まった岡崎にすることが我々の役目だと考えています。その思いからマニフェストを作成し日々活動をさせていただいております。12月議会も終わり、マニフェストに掲げている項目の1つでもあります、市政報告会を度々開催させていただいております。その場で皆様から一番話題に上がるのは「(仮称) 乙川人道橋」についてです。そこで、質問項目1「(仮称) 乙川人道橋について」お伺いいたします。市長も精力的に度々説明を行なって市民の理解を得てきたとのことですが、ここで今一度、人道橋について説明をお願いいたします。何度もお話いただいていると思いますが、改めまして、質問項目1 (仮称) 乙川人道橋について、(1) 橋をかける目的、(2) 橋をかけた後の将来ビジョンを市民の皆様にもわかりやすい説明をお願いいたします。また、同世代のバリバリ働いている方々と話をする機会も多いのですが、人道橋の話になると真っ先に聞かれることは費用対効果や経済効果です。私は一般企業でサラリーマンをやっていたので、何か新しい事業を立ち上げる時に、一番大切なことは費用対効果ということは身に染みて理解しております。しかしながら、今までも費用対効果について質問をさせていただいてきましたが、数字に表すことが非常に難しいと苦労されていることも理解しております。ですが、とても大切な考え方ですので、お聞きします。(3) 橋をかけることによる効果について本市としてはどのようなお考えでしょうか？

それでは、引き続き、私たちが市民の皆様から頂いている声から抜粋し、質問通告書にそって質問をさせていただきます。

市民の声「税金のムダ遣いをなくしてほしい」に関連する、

質問項目2「金の無駄遣いについて」お伺いいたします。

地方公会計制度の本格導入

今まで度々各議員から質問にあがっておりますが、私たちチャレンジ岡崎・無所属の会も非常に重要視しておりますので、今一度この場所をお借りして地方公会計制度の導入について質問をさせていただきます。そもそも地方公会計について、総務省は「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められる」と、うたったうえで、導入の目的として、① 資産・債務管理 ② 費用管理 ③ 財務情報のわかりやすい開示 ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け ⑤ 地方議会における予算・決算審議での利用、の5点が掲げられております。ただ、財務情報というのは使用者の技能にも関わる部分があると思いますので、すぐに全てを有効活用することは難しいとは思いますが、そ

れでもやはり行政の根幹に関わる改革であると思いを期待しております。そこで、お伺いいたします。改めて今後の導入スケジュールと現在の進捗状況、メリット・デメリットについてお聞かせください。

市民の声「観光都市としての発信が足りない」に関連する、

質問項目3「観光都市としての発信について」お伺いいたします。

i) 全国家康公ネットワークや、広域観光の推進

本市では、特に歴史観光、中でも徳川家康公生誕の地として、様々な歴史遺産や歴史的な観光施設などを活用して、観光産業都市を目指しておりますが、本市への観光客誘致といった面では、宿泊施設の不足や、スケール感といった面で、本市単独ではなかなか観光地として完結するのは難しいと言わざるを得ないと思います。そこで重要となるのは、本市が単独で観光地としての魅力をPRするだけでなく、広域で連携することが必要と考えております。そこで、お伺いいたします。全国家康公ネットワークや、蒲郡・西尾・幸田との連携を行っておりますが、広域で取り組むメリットや、本市の考え方についてお聞かせください。そして、全国家康公ネットワークを立ち上げ、他の県や市と盛り上げていったのは亡き家康公もさぞかし喜びのことだと思いますが、その全国家康公ネットワークの一員であります浜松市は、今度は井伊直虎で早くも活気づいています。観光の推進としまして、徳川家康公はもちろんのことですが、今回の井伊直虎に関して他市との観光促進事業があるのかお聞かせください。また、他市との観光促進という面から言いますと、蒲郡・西尾・幸田との連携で三河ドライブマップを作製したり、シルバーウィークの連休には岡崎おもてなしキャラバン隊と共に、岡崎城や岡崎SAでキャンペーンを行なって、各市のアピールを行っておりますが、岡崎市、蒲郡市、西尾市、幸田町の中でイベントを行なうより、外部でイベントを行なって、この3市1町に人を導いてはどうかと思いますが、本市のお考えをお聞かせください。

ii) 中核都市にふさわしいホテルの誘致

先ほどの広域観光は本市の宿泊施設の不足を大きく補う大切な観光方針だと思います。しかしながら、市民の皆様からは、岡崎は観光都市にするんだと言っておきながら、ホテルが少なすぎるとの声をたくさんいただいております。ホテル事業につきましては、非常に難しく、ホテル事業者としては人のたくさん集まる地域に参入し、採算性を第一に考えます。これは民間企業としては当たり前の考えです。しかし、本市としましては乙川リバーフロント地区整備に伴い、まちづくりを強化していくというプランがあります。そこで、お伺いいたします。私有地である太陽の城跡地を活用し、乙川リバーフロント地区整備との整合性を図りながら民間主体のかわまちづくりが進められている中で、都市型ホテルの誘致については進展がありません。現況と今後の方向性をお聞かせください。

市民の声「地場産業を活性化し、働きやすく、ビジネスしやすいまちにしたい」に関連する、

質問項目4「地場産業の活性化について」お伺いいたします。

i) 中小企業などへの情報提供の強化、売り上げ増・起業の支援

静岡県富士市のエフビズから全国に広がり、2月14日に新たに開設された関西初の産業支援拠点「大東ビジネス創造センター D-Biz (ディービズ)」で8拠点となった、自治体主導での中小の経営支援事業「〇〇ビズ」。本市は全国で2番目に開設した「岡崎ビジネスサポートセンター オカビズ」があります。オカビズはテレビ、新聞、雑誌などの各種宣伝効果や人から人への口コミもあり、現在、1か月待ちの状態と聞いており、中小企業の売上増への実績は数えきれないほどだと聞いております。そこで、お伺いします。企業にとっては情報がとても重要だと認識しておりますが、その情報提供の支援についてお聞かせください。また、中小企業にとっては売上も大切ですが、資金繰りも深刻な問題だと聞いております。中小企業にとって、一つ間違えたら命取りとなってしまう、資金繰りについてオカビズは助言、支援などは行っていますでしょうか？オカビズの現状と売り上げ増に対する支援についても併せてお聞かせください。そして、新規で事業を立ち上げようと考えている方々への支援はどのように行なっているかもお聞かせください。

ii) インターンシップ制度を含めた中小企業の人材確保

中小企業につきましては売り上げも大切ですが、人材確保も重要な問題です。私が就職するときは就職氷河期と呼ばれ、数十社受けても内定が1社ももらえないという友人もいたくらいでした。最近では売り手市場ということもあり、インターンシップを募集する企業も多いと聞きます。しかし、中小企業にとっては様々な問題もあり、インターンシップ制度を利用しない企業もあります。そこでお伺いします。学生や企業にとってメリットも多いインターンシップ制度も含め、本市の中小企業の人材確保への支援についてお聞かせください。

iii) 市発注業務に係る、受注事業者の資金繰りの安定化

中小企業の経営者の方々に話を聞くと、やはり資金繰りについて非常に苦勞をされているようです。私たちチャレンジ岡崎・無所属の会としても公契約条例の早期制定による中小企業へのサポートが必要だと考えております。先ほどの答弁にて、本市としての公契約条例についての考えやスケジュール感も理解できました。ですので、公契約条例ではないことをお伺いいたします。中小企業がとても頭を悩ませている資金繰りについて、本市における業務の発注にて受注した事業者の資金繰りに配慮した施策を行なっているのかお聞かせください。

iv) 伝統工芸の活性化

本市は石材・神社仏閣・仏壇・和ろうそく・花火など様々な伝統工芸があります。そして、

その伝統工芸の職人・作家などが集う「おかざき匠の会」もあります。このような伝統工芸の紹介として、他県や他市の駅では、よくショーケースの中にて、大々的に各伝統工芸品を紹介している光景をよく見ます。本市は東岡崎駅、中岡崎駅、市役所しかありません。そこで、お伺いいたします。本市の様々な伝統工芸の活性化にどのような支援を行なっているのでしょうか？また、人がたくさん利用する東岡崎駅、JR 岡崎駅での展示についての考えをお聞かせください。

v) 新規就農者への補助及び支援体制

本市の農作物としては稲、小麦、大豆、なす、いちご、ぶどうなどがあります。しかし、後継者が少なくなっていき、近い将来には生産量が減ってくるの見込みです。新規に農業をやろうと思っている人も少なくはないと思いますが、簡単な話ではありません。農業をやるには、初期投資も必要ですし、天候や環境によって出来高も品質も変わりますし、ランニングコストもかかります。販路についてはJAさんがしっかりとサポートしてくれていますが、新規就農者ということで他の問題も多々あると聞いております。そこで、お伺いいたします。農業ということもあり、国、県、市の連携も必要なので、そこも踏まえて、本市としての新規就農者へのサポートの取り組みをお聞かせください。

市民の声「額田を元気にしたい」に関連する、

質問項目 5 「額田地域の活性化について」お伺いいたします。

「木の駅プロジェクト」

木の駅プロジェクトは、間伐によって山を元気にし、災害に強い山、まちを作るだけでなく、伐採した間伐材を地域通貨に換える仕組みで地域の活性化にも貢献をしている全国展開された優れた事業として注目度も高いです。本市での実績としては、間伐材搬出量が年々伸びており順風満帆のように見えますが、全く問題がないわけではないようです。その問題とは、集まった間伐材の販路がなかなか拡大できないと伺っております。そこで、お伺いいたします。まず、現在の販路の主なものをお聞かせください。また、全国各地に木の駅プロジェクトはあるのですが、販路拡大成功事例や失敗事例を知るためにも他の地域の木の駅プロジェクトとの交流が必要だと感じております。今の段階で他の地域との交流があるのかどうかと、そこで学んだ成功例や失敗例、額田木の駅プロジェクトに生かすことができたものがあるのかどうかもお聞かせください。

市民の声「豪雨災害や震災が心配」に関連する、

質問項目 6 「災害に強いまちづくりについて」お伺いいたします。

i) 地域防災力向上、救急車適正利用

近いうちに必ずやってくると言われている南海トラフ地震。国の有識者会議の想定だと岡崎では最大震度 7 との声もあります。震度 7 は東北大震災の時の宮城県栗原市や熊本地震

の時の熊本県益城町などです。被害は甚大なところばかりです。熊本地震発生後の熊本県益城町に行ったときに、普段から、地元の人たちの地域力、防災意識が高かったから助かっているんですと被災された方々に言われました。地域防災力の大切さを再確認しました。地域防災力を上げていくには、地域の方々が関係機関との連携を図り、災害対策に取り組むことが重要であると考えますが、地域防災力をより強化にするためには、柔軟性のある若い子供たちが防災について考える機会を持つことも大切だと考えています。そこで、お伺いいたします。本市の小中学校では、学校単位で少年消防クラブが結成されているとお聞きしていますが、まず活動内容をお聞かせください。また本市の救急隊の出場件数について、平成28年も1万5千件を超え、年々増加している状況であるとお聞きしていますが、若い時期から救急車の適正利用について理解してもらうことが大切でないかと考えております。そこで、救急車の適正利用についての現在の取り組みと小中学生に救急車の適正利用について理解していただくことについての見解をお聞かせください。

ii) 防災体制の充実

先ほどもあげさせていただきました熊本地震では、一連の地震活動において気象庁の観測史上初めて震度7を2回も観測し、美しく優雅な熊本城は、石垣が崩落するなど深刻な被害を残しました。また、災害時に被災者が滞在する「指定避難所」が、熊本県内の11市町村で計32か所が閉鎖されるなど、建物の一部が利用できない施設も少なくとも27か所ありました。本市に目を向けますと、指定緊急避難場所は110か所、指定避難所は70か所となっています。私が気になるのは、あらかじめ定められた指定避難所が被災した場合です。命を守るために避難した施設が危険な状態では避難所として開設するわけにはいかないと考えます。そこで、お伺いいたします。まず、指定緊急避難場所と指定避難所の特徴の違いをお聞かせください。合わせて、災害が発生した場合の安全確認とこれら施設の開設・運用、また日頃の管理は誰がどのように行なっているのかをお聞かせください。

また、災害は発生しますと被災地域は住民も含めてパニック状態になり、情報の錯綜などによる応急救助活動の遅れなどが生じることが予想され、合わせて、消防などによる救助活動も全市的に対応できるものでもありません。こうした混乱時には、地域住民が自ら司令塔となり指示を出す人、現場で実際に活動する人など、あらかじめ決めておき、共助により、発生直後の混乱を乗り切ることが大切であると考えます。そこで、自主的な防災組織や防災活動における人材育成についての市のお考え、また地域には学区や町に防災防犯協会があると思いますが、地域の中で連携した防災体制への取り組みについての現状と、今後どのような取り組みを考えているのかをお聞かせください。

iii) 河川改修の進捗状況などの見える化

本市は大雨被害の多い地域で、毎年のように被害が起こっています。ほとんどの雨水は排水管や道路側溝を流れて、最終的には河川へ流れ込みます。本市の第6次総合計画後期基本計

画に都市整備における防災対策として、災害に強い都市づくりをめざし、総合的、複合的な水害対策を推進するとあり、その手段のひとつとして河川改修が示されており、本市としても、都市のインフラ整備として継続的に河川改修事業を行なってきました。そこで、お伺いいたします。今まで行ってきた主要な河川改修事業の進捗はどのように市民へ伝えているのでしょうか？具体的な事例があればお聞かせください。また、河川改修事業を行なっても、まだ危険箇所はありますし、市民も防災意識を高める必要があります。本市が、昨年、公表した総合雨水対策計画では、基本施策の一つ「水害リスクの回避」において「水害リスクの見える化」を進めるとあります。そこで、平成12年の東海豪雨や平成20年の8月末豪雨以降、現在までに、本市として、どのように水害リスクを市民に伝えてこられたか、また、今後進める総合雨水対策計画での「水害リスクの見える化」は、こういった手法を考えておられるのかお聞かせください。

市民の声「子育て・教育・スポーツにもっと力を入れるべき」に関連する、

質問項目7「子育て・教育・スポーツについて」お伺いいたします。

i) 児童育成センターの充実

子ども・子育て支援新制度がスタートして2年が経過し、先日の答弁の中で計画の見直しを行い、児童育成センターの数を確保していくことは理解しました。しかしながら、センターの増加に伴い運営面における質の向上の必要性もまた一つ課題になってくるのではないのでしょうか。先日も、センターに子どもを預けている親御さんから相談を受けました。センターの支援員の方、そして親御さん双方の意見を聞くと、原因の一つとして当事者間でのコミュニケーション不足ということが考えられました。もちろん、センターの支援員の方は子どもたちのために思い、センターでの過ごし方を工夫されていることは十分に承知をしているつもりではありますが、一方で、センターの数が増えていくなかでどうしてもセンター、子ども、親御さんという三者の関係性にひずみが生じてくる場面もあるのではないかと推察されます。そこで、お伺いいたします。今後増えていく児童育成センターの運営面での質の向上についてはどのように考えられているのかをお聞かせください。

ii) 第2子以降の保育料の無償化

保育に関しては女性の社会進出への推進や就労支援など、女性の働く力に対しての政策的な重要性が唱えられ、国をはじめ多くの場所で議論されていることは周知の事実であります。そのような中で、昨今は東京都が待機児童ゼロに向け大規模な予算を措置したことが話題になるなど、保育を取り巻く環境は刻々と変化しております。そこで、本市に目を向けてみますと、待機児童の問題はそれほど顕在化していないと聞いており、その点につきましてはひとまず安心しております。しかしながら、保育の大きな問題の一つは、将来に不安を抱える中で、子育てをしていることにあります。核家族化が進み、親からの子育てに対しての

援助がなかなか受けづらい状況の為、仕事と子育てを両立する必要があります。子育ての時間も必要なため、仕事は融通の利くパートタイマーが主なものになってしまいます。そのような中で保育料を少しでも軽くすることによって、子育て世代の経済的な見通しが立ち、また子どもの人数が増える増子化への有効な手段であると考えられます。そこで、お伺いいたします。保育料の負担についての本市の考え方や、第2子以降の保育料無償化に向けた考えについてお聞かせください。

iii) 小中学校の教室へのエアコン設置

市民の皆様と子育ての話をするとき必ず出ると言っても過言ではないのがエアコン設置の話です。私も子ども達の授業参観や他のイベントで学校に行くこともあり、子ども達や先生方の授業の風景を見させていただきます。夏は窓をあけても風がなければ暑く、風が強ければプリントが飛んでしまうので窓を閉めてしまう。特に今年は猛暑が続き、子ども達や先生方の健康状態が心配でもありました。最近では、子ども達からもエアコンは付かないの？と質問を受けたりします。ひと昔とは地球環境も異なり、岡崎でも夏は猛暑、冬は極寒となっております。市民の皆様の声聞いて、私たちチャレンジ岡崎・無所属の会もエアコンの必要性に重きを置いてきました。先日の答弁にて本市のエアコンに対する考えは理解させていただきました。そこで、お伺いいたします。小中学校の教室へのエアコン設置は規模も大きく、全市的な事業となるので、他市自治体の導入実績が非常に参考になり、具体的な議論ができるものと考えております。本市としては、小中学校の普通教室へエアコンを設置することを調査研究していくとのことでありますが、どのような自治体への視察を考えているのかお聞かせください。

iv) 35人学級の推進

子ども達の教育についてはエアコン設置やグラウンド整備なども重要ですが、教育の質を上げるという意味では文部科学省が少人数教育の実現として35人学級を推進しています。本市としても小学校1年生、2年生、中学校1年生が35人学級となっておりますが、最近では、市民の皆様より、小・中学校の全てで35人学級を導入すべきだという声もたくさん聞かれます。しかし、子ども達の教育については国、県との協議も必要ですし、先ほどの答弁でもありましたように、現在は教員補助者を導入し教育の質をあげているとのことでした。そこで、お伺いいたします。チャレンジ岡崎・無所属の会としましては35人学級が大切と考えておりますが、現在、取り組んでいる教員補助者について、本市での活用状況についてお聞かせください。

v) 教職員の多忙化の解消

教育につきましても、子ども達の環境を整えるとともに、教職員の環境も整える必要があります。特に教職員の多忙化については全国的に問題となっております。一般企業では36協

定などもあり、時間外労働については意識をしている企業が多いと考えます。そして、一般企業であれば、ブラック企業でない限り、残業代も発生し多忙に対しての対価もあります。その逆にサービス残業や強制残業などがあることも事実です。先ほどの答弁で教職員の時間外労働については理解いたしました。時間外に労働することによるメンタルへのフォローが気にかかります。そこで、お伺いいたします。教職員の時間外労働に対する学校や市の取り組みとその概要について、また、教職員の健康を守る目的でメンタルヘルス事業が行われていますが、本年度、教育委員会が実施した内容とその結果についてお聞かせください。さらに、その結果を受けて、どのような対策を講じていくのかも聞かせください。

vi) 学校給食の質向上

平成17年7月に施行された食育基本法においては、その前文で「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも『食』が重要である。」としています。普段の各家庭における食事とともに、子どもたちは、クラスで食べる学校給食も楽しみにしており、その学校給食も子どもの健全育成に大きく寄与しているものと考えます。一方、私たちが幼少のころと比較し、食物アレルギーを持つ子どもたちは増加の一途をたどり、その要因として、欧米風の食生活など多様な食文化の変化や住環境の変化など、様々なものが考えられています。学校給食の質向上を図るうえで、まず、アレルギー対策を充実させていくことが重要であると考えます。本市におきましては、北部と東部の学校給食センターにおいて卵の除去食、また、東部の学校給食センターにおいては、昨年9月から、「牛乳及び乳製品」の除去食についても開始しております。そこで、お伺いいたします。食物アレルギーにつきまして、現在のアレルギー除去食の対応状況についてお聞かせください。また、今後、西部・南部機能を有した新学校給食センターの建設を考えていくとのことですが、増え続ける食物アレルギーの児童・生徒に対応していくため、新センターの役割を含め、全市的にアレルギー除去食の対象品目を増やしていくなどのお考えがあれば聞かせください。

続きまして、学校給食の質向上については、「安全・安心な学校給食」を大原則として掲げる一方、献立作成や食材選定、さらには、調理手法に至るまで、様々な学校給食の調理過程においても総合的に取り組んでいく必要があるかと考えています。また、市内全域の学校給食のレベルアップを図っていく必要があると考えておきまして、先ほどのアレルギー対策をみましても、東西南北、4箇所の学校給食センターにおいて、施設の整備状況から対応がバラバラになっています。今後整備を計画している新学校給食センターについては、事業運営手法について民間による競争原理導入を検討していることも聞いており、最新鋭の調理設備や高度な食品衛生管理基準を満たすなど、既存の北部、東部学校給食センターと比較し、優れている面が多くなることが想定されることから、市内全域における均等な学校給食の質向上が図られていくのか、心配している点もあります。そこで伺います。子どもの

視点に立った学校給食の質向上に向け、今後、どのように取り組んでいくのか、お考があればお聞かせください。また、具体的には、平成 29 年度から新学校給食センターの基本計画に入っていくと聞いていますが、単なる「新築移転」という考えだけではなく、岡崎市全体の学校給食の質向上に向け、施設整備を中心として、どのように取り組んでいこうとしていくのか、考えをお聞かせください。

市民の声「健康で長生きできるまちにしたい」に関連する、

質問項目 8 「健康、長生きなまちづくりについて」お伺いいたします。

i) 歯科検診の強化

私たちの生命活動は、食べることによって支えられています。その食べるために無くてはならない歯を「80 歳になっても 20 本以上保とう」ということで平成元年に始まったのが、8020 運動だと聞いています。また、口の健康は全身の健康の源と言われ、むし歯や歯周病などが身体に影響を与えることや、逆に身体の変化や症状が口の中へ影響を及ぼしていることはよく耳にします。中でも、口の生活習慣病である歯周病が他の生活習慣病に深く関わっていると聞きます。さらに成人の約 8 割が歯周病にかかっているとも聞きます。そこで、お伺いいたします。健康で長生きをするためには、歯周病の早期発見・早期治療で、自分の歯を守る市民を増やしていく必要があると考えますが、歯周病と主な生活習慣病との関連、本市の歯科検診の現状と今後の取り組みについてお聞かせください。

ii) 医療の空白地域における私立病院の支援

医療空白地域といわれる南部地域に大学病院建設が計画され、本市も支援を表明したことは記憶に新しいところです。また、建設後は懸案事項であった南部地域の救急医療の課題が大きく改善されることとなり、今後 2025 年問題をはじめ、より高まる医療需要に関し、南部地域を始め市全体の救急医療の最適化が行われていくことは大いに期待しております。ただ、一方で今後高まる医療需要は救急医療だけではないのも、確かな現実と受け止めております。高齢者の医療は慢性的な疾患も多く、入院医療や通院医療、在宅医療など患者さんの病状と求める生活に根差した医療が求められている現状もあります。そこで、お伺いいたします。大学病院の建設によって救急医療の課題が解決されようとしている今、次なる地域の課題や目標について、市はどのように考えておりますでしょうか。大病院だけではなく多様なプレイヤーを巻き込んでいく仕組みが必要となり、困難な課題ではありますが、本市の見解をお聞かせください。

iii) 発達障害の早期発見・療育に向け 5 歳児健診の実施

発達に心配のある子の早期発見・早期支援の必要性は発達障害者支援法にありますように最も重要支援の 1 つであることは間違いありません。特に、乳幼児期は言葉の発達、コミュ

コミュニケーション能力の向上、対人関係や社会関係の基盤を構築する大切な時期であり、この時期に適切な支援を継続的に受けることで、本人やその家族にとって将来の社会参加が有意義なものになると考えられております。加えて、就園後の集団生活の中から障がいの特性が見えてくることもあり、5歳児健診の必要性も早期発見、早期支援という観点から必要性があるとも言われています。

そこで、お伺いいたします。現在、本市では5歳児健診は実施しておりませんが、先の点も踏まえまして実施するに向けての検討が必要と考えますが、本市としてのお考えをお聞かせください。また、この早期発見・早期支援に向けて、平成29年4月にオープンすることも発達センターの役割についても合わせてお聞かせください。

市民の声「高齢者も、障がい者も暮らしやすいまちにしてほしい」に関連する、

質問項目9「高齢者、障がい者の暮らしについて」お伺いいたします。

i) 独居老人等への見守りサービスの充実

周知のとおり少子高齢化と叫ばれ、様々なところで課題とされておりますが、本市でも他人事ではないのは共通認識だと思います。具体的に、国が出しております統計情報 RESAS (リーサス) によりますと、2015年時点での本市の65歳以上の割合は21%、東京オリンピックのある2020年では24%、そして、2040年では何と31%になるとの推計が発表されております。高齢化というのは選挙分析などとは違い、かなり確実性が高い指標の一つと言われておりますので、やはり私たちは真摯にこれを受け止め続けなければならないと感じています。他方で、一人暮らし、独居老人と言われる方も今後ますますの増加が推測されます。先日も私のところに一本電話がかかってきまして、あるお宅の新聞受けに書類などが溜まっているみたいだけど大丈夫かしら。という相談がありました。そこで、お伺いいたします。今回のケースでは事なきを得ましたが、やはり行政だけではなく、社会全体で見守ることが孤立を防ぐ有効な手段だと思うのですが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、高齢者の見守りに係る本市の取り組みについてお聞かせください。

ii) 介護サービス向上に向けた職員の処遇改善

最近、「介護人材不足」や「利用者負担の増加」「介護事業者の倒産の増加」など介護保険に関するマイナスイメージの報道が目立っております。介護保険制度が始まって17年が経過しようとしていますが、制度持続のために様々な改正も行われ、その結果、発足当時とはかなり様相が変わってきております。そこで、お伺いいたします。高齢化の進行とともに高齢者のみならず40歳から64歳のいわゆる「第2号被保険者」の負担も増えていくと考えられ、また、団塊の世代が75歳以上になる2025年を迎えるにあたり、更なる変化も予想されます。介護保険制度はこれからどのように変化し、どのように継続していくのか本市としてのお見解をお聞かせください。また、介護職員の処遇改善も重要なことですので、合わせて、本市の考えをお聞かせください。

iii) 草刈り・清掃ボランティアに対する支援

街の顔と言えば、街路であり、路地であり、道であります。街路が綺麗なことでこの街はいいだとか、悪いだとかの価値判断を行う人がいると聞いております。ただ、一方でその道沿いに茂る雑草をどのようにしていくのかは、これからの大きな課題の一つとして考えられます。個人的な経験で大変恐縮ですが、先日、市内の堤防を歩いていたときに草刈りをされているご年配の方と話をする機会がありました。一人で草刈りをされていたので、どうしてですかと尋ねると、「これは趣味だから。楽しんどるんじゃ。」といった声が返ってきたのです。有難い話であり、やはりこういう方々の支えがあつてなりたっている部分もあるのだと考えます。他方で、地縁組織を中心とした長年にわたる地域での草取り、清掃活動により地域の清掃が行われているのも十分承知をしております。定期的に集まり、朝から清掃をいただいている現状には頭が下がる思いです。そこで、お伺いいたします。今後、都市化に伴う家族形態の変化、それによる地縁共同体の希薄化、さらに担い手の高齢化などの要因により地域の草刈り・清掃ボランティアの実施が困難になることが推測されます。加えて、緊縮する財政を考慮しますと、なかなか現在の方向性を持続していくのが難しいことも考えられますが、現状、草刈り・清掃ボランティアに対する支援がどのように行われているのかをお聞かせください。

それぞれの質問に対して、丁寧にご答弁いただきありがとうございます。続きまして、二次質問に入らせていただきます。

質問項目2の地方公会計制度の本格導入についてですが、地方公会計のメリット、デメリットについては理解いたしました。そこで、答弁の中では、「固定資産台帳の整備を行うこととなり、より実際に即した資産・負債といったストック情報の把握が可能となる。」とのことでした。そこで、お伺いいたします。固定資産台帳などを使用することにより今後、より公共施設のストックマネジメントを効率的に運用し、税金の無駄を省いていくことが可能となると考えられますが、その点についての本市としての見解をお聞かせください。

続きまして、質問項目7の3)小中学校の教室へのエアコン設置についてですが、スムーズに導入をするには他市の先行事例がとても参考になり、視察先の影響がとても大きいと考えております。先ほどの答弁で小中学校の普通教室へのエアコン設置の視察先として岡崎市と同程度の人口規模や同程度の学校数の自治体でエアコン設置をした、もしくは計画中の市を考えているとのことでしたが、なぜ岡崎市と同規模の自治体でないといけなんでしょうか？近隣都市でエアコン導入実績のある自治体もあるのですが視察先候補には上がらないのでしょうか？お考えをお聞かせください。

最後に、質問項目7の5)教職員の多忙化の解消についてですが、今年度からストレスチェ

ックや学校の集団分析を始めたとのことで、非常に期待しております。先ほどの答弁にて、ストレスチェックを行ない、高ストレスの判定を受けた教職員は希望により産業医との面談を実施するとのことでしたが、本年度に行われたストレスチェックにおいて、高いストレスを感じている教職員はどれだけいたのか、また、産業医との面談を希望された教職員はどれだけいたのかをお聞かせください。

以上をもちまして、2次質問を終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

様々な質問に丁寧にご答弁いただき、誠にありがとうございます。

私たちチャレンジ岡崎・無所属の会は市民の「声なき声」を聴かせていただき、さらに、市民の皆様の思いが詰まった岡崎にするために邁進してまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、チャレンジ岡崎・無所属の会の代表質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。